



東北建設マネジ技術協会

管理技術者84・6%が 情報共有・提供に満足

発注者支援業務実態調査

東北建設マネジメント技術協会(秋葉敬治代表理事)は会員各社に聞いた発注者支援業務の実態調査結果を

者支援、行政事務補助業務に伴う課題・改善策を聞き、正会員21社に所属する管理技術者143人、担当技術者553人が回答した。

調査によると「業務の内

容に満足」と答えた管理技術者の割合は86・7%だった。「適切な履行期間が確保されている」は72・9%、

調査結果は29日に仙台市内で開いた2024年度「建設マネジメント業務代表管理技術者会議」で東北整備局に報告した。写真。発注者支援業務に携わる会員各社と東北整備局が共通認識を持ち、相互理解と課題解決につなげることを目的に開催し、今年で17回目。

「増えた」は12・5%、「変わらない」が64・9%を占めた。休暇(有給、代替)の取得は97・3%が「できている」と答え、調査職員とのコミュニケーションは「満足」と前年度より1・1%上昇した。

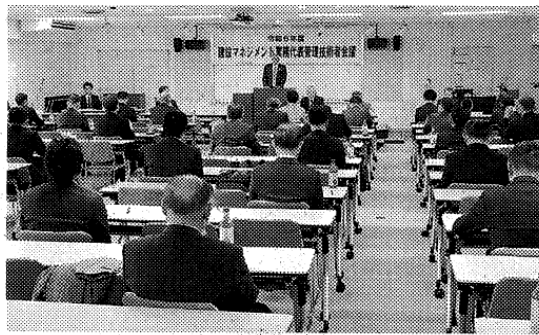
冒頭、秋葉代表理事は「本会合は現場に従事している技術者の声を業務改善に反映する貴重な機会だ」と強調。「発注者の良きパートナーとして活発な議論をお願いしたい」と呼び掛けた。佐藤技術調整管理官は「皆さんの役割は積算から維持管理まで全ての社会資本整備プロセスに欠かせない」と述べ、忌憚(きたん)のない意見を求めた。

まとめた。「(東北地方整備局の)調査職員からの情報共有・提供に満足している」と答えた割合が管理技術者で84・6%と昨年度調査(79・2%)から約5%ポイントアップした。協会は「各事務所へ適切に指導してもらい改善されてきている」と評価。

担当技術者の調査では業務内容に39・5%が満足と間を通じた業務の平準化」答えた。「業務内容以外との評価は54・5%と昨年度(54・9%)からほぼ横ばいだった。

アンケートは6月中旬、7月中旬に調査した。発注「減った」が22・6%、

外勤務(1カ月当たり)は30・6%。昨年度と比較した時間は「減った」が22・6%、管理官らの計57人が出席した。

協会の
技術者
マネジ
メント
東北地
区代表

業務平準化を要望

年度当初に情報共有

東北建設マネジメント技術協会(秋葉敬治代表理事)は29日、仙台市のエルパーク仙台で2024年度建設マネジメント業務代表管理技術者会議を開き、写真、発注者支援業務の諸課題について東北地

方整備局と意見を交わした。協会は「これまでの要望を真剣に受け止め、職場環境が改善されてきた」と評価する一方、年間を通じた業務量の平準化に向けて、年度当初に年間スケジュールを共有する機会の創出などを提案した。同局は予算時期など業務量にある程度の山場ができることに理解を求めつつ、提案を前向きに検討する方針を示した。席上、あいさつに立った秋葉代表理事は「社会環境の変化に伴い、さまざまな課題が生じている。今後も発注者の良きパートナーとして社会資本整備に貢献するため、改善事例や方法などを提案していきたい」と話した。

同局企画部の佐藤彰技術調整管理官は「皆さんは積算から施工と社会資本整備における全てのプロセスに関わっている。受発注者がコミュニケーションを取り、緊密に連携することが生産性向上や担い手の確保・育成につながる。業務遂行上の改善点をまとめ、各事務所に周知してきたが、まだまだ改善できることがあると考える」と述べた。

会議は、同協会会員企業の代表管理技術者や整備局職員ら約60人が参加した。議事では、整備局から公共工事品質確保促進法(品確法)に基づく発注関係事務の運用に関する指針(運用指針)や、25・26年度の登録資格申請手続きなどについて情報提供された後、協会が示した会員技術者アンケートの調査結果を基に意見を交わした。

アンケートは、6・7月に正会員21社の管理技術者143人と担当技術者553人を対象に、▽情報共有・提供▽年間の業務平準化▽ウィーク

くりを検討したい」と応じた。協会が実施したアンケートの主な回答は次のとおり(いずれも『はい』の割合。カッコ内は前年度)。

〈管理技術者〉

▽調査職員の情報共有・提供に満足 84・6%(79・2%)▽適切な業務履行期間・作業時間の確保 72・9%(75・0%)▽年間を通じた業務の平準化 54・5%(54・9%)▽ウィークリースタンスの周知・徹底 79・7%(77・1%)。

〈担当技術者〉

▽業務内容以外と考えられる作業指示があった 69・4%(62・7%)▽休暇は取得できているか 97・3%(97・5%)▽ワンデールレスポンスの対応の徹底がなされているか 74・1%(74・3%)。

情報共有・情報提供が改善

24年度の技術者アンケート結果

東北建マネ協

東北建設マネジメント技術協会（秋葉敬治代表理事）は管理技術者と担当技術者を対象に行った2024年度アンケート調査をま

とめ、29日の建設マネジメント業務代表管理技術者会議で公表した。前回調査に比べ情報共有・情報提供に満足しているとの回答が増えたものの、業務平準化やウィークリースタンスの周知については横ばいだった。

アンケートは発注者支援業務、行政事務補助業務の遂行に伴う課題・改善策を抽出しようと毎年6月から7月にかけて行っている。対象は協会会員21社所属する管理技術者143人と担当技術者553人。90％以上が回答した。

管理技術者を対象にした問いでは「職員（東北整備局）からの情報共有・情報提供に満足しているか」に「はい」と回答した割合は84・6％で前回に比べ5・4％上昇した。年度当初に



整備局職員と技術者が情報共有したことなどが改善された要因と見られる。

「職員によるウィークリースタンスの周知徹底がなされているか」では79・7％が「はい」と回答し前回から2・6％上昇した。

一方、「業務の平準化がなされているか」は前回比0・4％減の54・5％、「業務の内容に満足しているか」は1・5％減の86・7％、「適切な業務履行期間の確保」は2・1％減の72・9％がそれぞれ「はい」と回答した。

また、担当技術者を対象にしたウィークリースタンスに関する問いでは、「打ち合わせ時間の配慮」や「ノー残業デーは勤務時間外の依頼はしない」で前回より「はい」の割合が伸びたものの、「作業に見合った作業時間を確保する」「ワンデーレスポンスの対応の再徹底がなされているか」では下降した。

早めのスケジュール共有を

代表管理技術者会議

仙台市のエルパーク仙台で開かれた建設マネジメント業務代表管理技術者会議では協会の管理技術者や東

北整備局の担当者ら57人が出席し、アンケート結果を基に意見を交わした。

冒頭、秋葉代表は「われわれ技術者が建設マネジメント業務を通じて社会に貢献していくためには、発注者との信頼関係が重要だ。これまでの意見交換会を踏まえ業務が改善されてきた

一方、新たな課題も発生している」と述べ、活発な意見交換を促した。

東北整備局の佐藤彰技術調整管理官は「発注者支援業務なくして社会資本の整備・維持は難しい。受注者と発注者が緊密に連携し、その上で生産性向上、働き方改革、担い手確保に取り組まなければならない」と強調した。

アンケート結果で情報共有・情報提供が改善されたことについて協会側は「年度当初の情報共有でコミュニケーションが取れるようになった」と評価。業務の平準化については、「スケジュールに関してより密接に情報共有し、繁忙期以外のところで行えることはやる」ことを提案した。

これを受けて整備局側は「閑散期にスケジュールが共有されれば事前に段取りできるので、事務所に周知する」と応じた。

東北建マネ協会と東北整備局

東北建設マネジメント技術協会(建マネ協、秋葉敬治代表理事)らは29日、仙台市内で東北地方整備局と本年度の「建設マネジメント業務代表管理技術者会議」を開催した。建マネ協が管理技術者などに対して行った業務課題に関するアンケート調査の結果を示し、同局の今後の事業展開などを事前共有することとスムーズな業務執行につなげていくことにした。

会合には建マネ協や東北地域づくり協会、同局から計57人が出席。建マネ協からは主に会員企業の代表管理技術者が参加し、非公開で意見を交わした。

あいさつで秋葉代表理事は今回の会合について、現場の最前線で発注者支援業務などに当たる「技術者の声を反映させる重要な会議」とし、過年度に同様の会合を重ねてきたことで業務環境がだいぶ改善されてきたものの、改善できていない問題もあるため、意見交換を経たうえで、同局の今後の事業展開などを事前共有することとスムーズな業務執行につなげていくことにした。

同局企画部の佐藤彰技術調整管理官は、建マネ協会員が担っている積算、審査、工事監督などの発注者支援業務が全ての社会資本整備プロセスに深く関わっているため、支援業務なくしては社会資本の維持・整備は難しいと述べた。

その上で、同局の各種業務を推進するに当たり「受注者と発注者が今以上にしっかりとコミュニケーションを取り、緊密に連携していくことが大切」と発言。改善がなければ対応方針を定めて順次、各事務所に改善を促していることを説明する一方で、まだまだ改善しなければならないことが多いと話し、「皆さんから意見・要望をもらって改善に努めたい」と意気込んだ。

会合で建マネ協は、発注者支援業務や行政事務補助業務の遂行に伴う課題と改善策を洗い出すため、会員企業21社に対して6月中旬～7月中旬に行ったアンケートの結果を提示。調査対象は管理技術者が143人、担当技術者が553人。回答率は約9割。回答は2023年度の取り組み状況について、「はい」が「はい」で求めた。

同局は年間スケジュールを早め、共有したいという建マネ協の要望に理解を示し、これまで以上に情報共有を密にするよう事務所に指導すると回答した。アンケートではこのほか、「年間を通じた業務の平準化がなされているか」の質問で、「はい」が54.5%、「いいえ」が45.5%だった。

平準化は昨年度とほぼ同様の結果であり、年度末にどうしても業務が集中してしまうので、建マネ協が同局に対して、作業は繁忙期以外の時に前もって処理できるように対応を願った。同局は平準化について、発注も含めた年間の事業スケジュールが共有されているという建マネ協の意見に同意し、平準化や共有化も含めて事務所にコミュニケーションをきちんと取るよう改めて周知すると伝えた。

事業展開を事前共有へ



業務平準化など意見交換



佐藤技術調整管理官



秋葉代表理事

管理技術者に対する調査では「調査職員からの情報共有・情報提供に満足しているか」について、「はい」が84.6%、「いいえ」が15.4%だった。「はい」は昨年度調査の79.2%より上昇し、改善が見られた。

「調査職員からの情報共有・情報提供に満足しているか」の質問で、「はい」が84.6%、「いいえ」が15.4%だった。平準化は昨年度とほぼ同様の結果であり、年度末にどうしても業務が集中してしまうので、建マネ協が同局に対して、作業は繁忙期以外の時に前もって処理できるように対応を願った。同局は平準化について、発注も含めた年間の事業スケジュールが共有されているという建マネ協の意見に同意し、平準化や共有化も含めて事務所にコミュニケーションをきちんと取るよう改めて周知すると伝えた。